

成果連動型民間委託契約を活用した国民健康保険の特定健康診査受診率向上 に関するサウンディング型市場調査

1. 調査概要

立川市国民健康保険における保険事業実施計画に基づき、特定健康診査の受診率を令和5年度までの目標値を60%としています。市の将来人口推計では、今後40歳から74歳の被保険者の増加が見込まれていますが、一方で受診率の向上については引き続き課題となっており、多摩地域の他の自治体と比較しても最下位に位置しています。メタボリックシンドロームの早期発見による生活習慣病の予防を促進していくことで、将来的な医療費増大を抑制するため、成果連動型民間委託契約方式を採用し、民間事業者による有効な事業手法を取り入れることによって、特定健康診査の受診率の向上を目指すため、本調査を実施しました。

2. 調査の経過

実施要領公表	令和4年7月 1日（金）
参加受付	令和4年7月29日（金）まで
調査実施	令和4年8月15日（月）～26日（金）

3. 参加状況

参加事業者：2団体

4. 調査内容と事業者からの主な意見

調査内容	事業者からの主な意見
（1）事業手法について	・ 受診率の向上をはかるためには、特定健診等のデータを正確に分析することが必要であり、事業者のノウハウが発揮される。 ・ 国策として調剤薬局の機能強化や特定保健指導の実施率向上の強化が推進されており、特定保健指導と一体的な仕組みで受診率の向上を目指せないか。 ・ 対象者の特性にあわせた情報を発信することで効果的な勧奨となる。 ・ 地域により特性があるため、事業実施後の検証も重要な要素である。 ・ 健康管理を行うアプリを通じて、健康状態を可視化するとともに、アンケートの実施や健康増進活動のモチベーション向上ができ、特定健康診査の受診勧奨も可能。 ・ 郵送や電話による勧奨方法以外の手法として、若年層等に向けたアプローチも実績として成果があがっている。 ・ 地域密着の薬局と連携し、その客層を意識した取り組みが重

	要。 ・ アプリ利用を促進するためのノウハウがある。
(2) 成果連動型委託契約の方式について	・ 必ずかかる経費については固定費が良く、事業運営等にかかる経費については成果連動型でも可能と考える。 ・ 事業者によって得意な分野や対象者で成果を出すこともできるが、本来の趣旨としては全体な受診率の向上を目指すことであり、一部の対象者の受診率向上よりも全体の数値で評価することが望ましい。 ・ アプリ使用の利用者へのアプローチや行動変容の利用データにより、事業の成果の評価が可能。 ・ 受診率が向上すれば、短期的には医療費が増額となるが、早期に医療へつながることで、将来的には医療費削減効果が大きい。
(3) その他	・ 個人情報进行分析するため、情報の取扱い・セキュリティがしっかりしている事業者を選定する必要がある。

5. 今後について

令和5年度予算が確定後、事業開始にむけて事業者選定を実施する。(時期未定)